

# 平成 29 年度 地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町

## 1 地域活性化総合特別区域の名称

千年の草原の継承と創造的活用総合特区

## 2 総合特区計画の状況

### ①総合特区計画の概要

草原の維持保全とその活用について、「阿蘇草原再生全体構想」に基づき、早急な対応が必要とされる緊急的な課題への対応と、草原再生の取組を継続的に実施する上で必要となる体制の確立を進める。

また、草原を活用した観光の促進と、その利益を草原再生に還元する仕組みづくりなど、恒久的に草原再生に取り組んでいくための財源の確保を進める。

### ②総合特区計画の目指す目標

阿蘇の草原を活用した観光及び農業の6次産業化を進め、それによって滞在時間の増加、草原由来製品の販売拡大など、地域にとって誇りである「阿蘇草原」を守り次世代に伝えていくとともに、草原の新たな活用を進め、草原とつながる観光スタイルの創造と資金還流のしくみづくりによる地域の活性化を目指す。ひいては、観光立国の推進に貢献する。

### ③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 25 年 9 月 13 日指定

平成 26 年 11 月 28 日認定（平成 30 年 4 月 1 日最終認定）

### ④前年度の評価結果

観光分野 3. 4点

- ・阿蘇の草原景観は大変希少な観光資源である。噴火や震災など予期せぬ自然災害によって、評価指数の数値では進捗していないところもあるが、阿蘇地域の価値の重要な部分を担う草原維持の取り組みの方向性と具体的な施策を高く評価している。
- ・阿蘇地域の魅力は自然・生活文化等々広域的な魅力要素から構成されるだけに、そうした各種魅力要素に即したマーケティングの展開、その中で「特区」の「肝」となっている広域的な体験観光商品の開発・販促に取り組んで欲しい。
- ・唯一、低迷が続く「草原再生募金額」については、着地型商品に組み込む等により、趣旨に賛同する観光客から寄付金をいただくなど検討されたい。

農林水産業分野 3. 1点

- ・自然保護については、特に草原の喪失を抑止する活動の成果として、草原面積が減っていないということから事業は評価される。

- ・観光は、残念なことに、阿蘇山の噴火と熊本地震の影響により、観光にマイナスの影響が残ると見込まれ、関係者の努力だけではいかんともしがたいところがあり、やむを得ない面がある。
- ・復興を何より優先すべき。あるいは、復興事業のために特区制度を活用してできることはないかをご検討いただくのもよいのではないか。
- ・貴重な農業遺産を活用した取り組みの方向自体はよいと思う。日本でもエコツアーが成立する先駆的な事例となることが期待される。
- ・「野焼き再開の増加牧野組合数」については、高齢化が進む中で大変な取組だと思われるが、にもかかわらず確実に増加が続いているのは望ましいが、野焼きに伴う保安林に関する熊本県と提案自治体との調整の問題が今後の課題として残されている。
- ・ファンドの造成（募金）については、より詳細な分析が必要であるとともに、その宣伝活動についてももう少し工夫する必要があるかもしれない。

### ⑤本年度の評価に際して考慮すべき事項

地域活性化総合特別区域計画による事業を継続していくために平成30年4月1日に新計画の認定を受けている。

総合特区の目指す目標につきましても、これまでの計画同様に新計画においても設定している。

評価指標につきましては、(1) 草原面積及び野焼き再開牧野数 (2) 観光入り込み総数及び阿蘇地域の宿泊客数 (3) あか牛肉料理認定店数 (4) 草原体験利用者数 (5) 草原再生募金額を設定していたが、新計画では、旧計画の (5) 草原再生募金額を削除し「牛馬の放牧頭数」を新たに設定している。

平成28年4月に発生した熊本地震と阿蘇中岳火口大規模噴火等の自然災害により、平成29年度においても、引き続き影響が残っており、当初計画していた体験イベントへの参加者減が見込まれ、宿泊・観光施設と鉄道・道路の復旧に着工していたが、まだまだ完全な回復には至っておらず、団体客や修学旅行のキャンセルが相次いでいる影響が、平成29年度の評価指標に表れている。

## 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

### ①評価指標

評価指標（1）：①草原面積、②野焼き再開牧野数 [進捗度 97%]

数値目標（1）－①：22,000ha（H23年） → 22,000ha（H29年）を維持

[(抑制面積) H29年度目標値 200ha、H29年度実績値 188ha、進捗度 94%、寄与度 50%]

数値目標（1）－②：11組合（H23年度） → 16組合（H29年）へ増加

[(増加組合) H29年度目標値 1組合、H29年度実績値 1組合、進捗度 100%、寄与度 50%]

評価指標（2）：①観光入り込み総数、②阿蘇地域の宿泊者数

数値目標（2）－①：約1,710万人（H23年度） → 1,950万人（H29年）へ増加

数値目標（2）－②：約196万人（H23年度） → 235万人（H29年）へ増加

《定性的評価》

この評価指標は、熊本県が実施する熊本県観光統計調査に基づくものであり、当該

調査の公表が翌年度 11 月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。

ニーズに応じた多様で質の高い観光の提供が可能になり、阿蘇の草原のブランドイメージを向上させることが期待できる。また、地域における雇用機会の創出に寄与し、意欲的な人材を阿蘇地域に誘引・定着させる。

しかし、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、しばらくの間は低い水準で経過することが見込まれる。

評価指標（3）：あか牛肉料理認定店数 [進捗度 90%]

数値目標（3）：50 店（H24 年 3 月現在） → 70 店（H29 年）へ増加  
[H29 年度目標値 70 店舗、H29 年度実績値 63 店舗、進捗度 90%]

評価指標（4）：草原体験利用者数

数値目標（4）：5,300 人（H24 年 3 月現在） → 10,600 人（H29 年）へ増加

《定性的評価》

この評価指標は、「阿蘇草原再生レポート活動報告書」の結果に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度 9 月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。

草原との関わりとその付加価値化を目的に、新たな草原体験コンテンツを開発するため、先進事例調査・収集、草原観光利用に関するワークショップの開催を踏まえ、草原を活用した体験プログラム案の作成を実施した。結果として、草原トレイルや新規体験プログラムのコンテンツ提案ができたところである。

平成 28 年度は平成 28 年 4 月の熊本地震の影響により、当初計画していた体験イベントが中止になるなど、しばらくの間は低い水準となるが見込まれる。

評価指標（5）：草原再生募金額 [進捗度 23%]

数値目標（5）：年間約 2,470 万円（H24 年度） → 年間約 2,500 万円（H29 年）の確保  
[(年間額) H29 年度目標値 2,500 万円、H29 年度実績値 572 万円、進捗度 23%]

## ②寄与度の考え方

該当なし。

## ③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

草原の維持保全とその活用について、平成 26 年 3 月に改定した「阿蘇草原再生全体構想」に基づき、早急な対応が必要とされる緊急的な課題への対応（数値目標（1）①）と、草原再生の取組を継続的に実施する上で必要となる体制の確立（数値目標（1）②）を進める。

また、草原を活用した観光の促進（数値目標（2）①及び②）と、その利益を草原再

生に還元する仕組みづくり（数値目標（3）及び（4））など、恒久的に草原再生に取り組んでいくための財源の確保（数値目標（5））を進める。

#### ④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

##### （事業1：草原維持管理作業効率化事業）

野焼き作業に支障が生じる保安林を含む小規模樹林地等について、規制の特例、緩和のための協議を熊本県と調整中である。平成29年度は、協議及び現地視察を併せて2回実施した。

引き続き、規制の特例、緩和のための協議を進めるとともに、併せて他制度等の活用も模索していく。

##### （事業2：草原維持管理費用調達事業）

草原再生募金については、阿蘇草原再生募金事務局を中心とし取組を進めている。

入湯税について税込の配分変更等を行い、阿蘇来訪滞在客の増大を見込んだ草原維持管理事業に充当できるよう検討し、入湯税の一部を草原維持管理事業に充当した。

引き続き、阿蘇草原再生の取組のアピールや募金の協力呼びかけを積極的に行い、阿蘇草原再生活動を支援していく。

##### （事業3：草原由来商品の販売拡大事業）

平成25年5月に認定された「世界農業遺産」及び平成26年9月に認定された「世界ジオパーク」を活用し、農畜産物のブランド化や販売促進等に繋がる展開を阿蘇地域内外で実施していく。平成29年度は、阿蘇ジオパークブランドとして認定した商品のパンフレットを発行し、販売促進に貢献した。

その中で、野草を活用した阿蘇ならではの循環型の営農形態等を見直していく必要がある。

##### （事業4：草原案内システム構築事業）

これまで実施してきたガイド養成の継続と、地元農家の案内人としての育成の実施、要請実施団体間の調整等を行う。また、草原案内人登録や認定制度の構築を併せて行う。

地元農業者等を中心に、草原に関する多様な案内人を育成するとともに、草原体験を求める多様なニーズに対応できる仕組みを整備していく。

その中で、外国人観光旅客の増加に伴い外国語対応のガイドの育成が望まれ、阿蘇地域のガイドはそれだけで生計を立てられる者がいないため、地域経済の活性化という観点からもその確立の取組を模索していく。

##### （事業5：草原利活用連携促進事業）

草原と農畜産業、観光業をつなぐコーディネーション・サービス推進体制整備を行う。

阿蘇市を中心とするエコツーリズム推進全体構想の策定に向けた先進地事例研修等を実施し、総合的かつ効果的な推進体制の検討を進める。

その中で、全体構想に基づきモニタリング調査を試行的に実施し、地域資源の保全と活用を図り、地域資源の代表格とも云える「草原文化」を分かりやすく解説する冊子の

作成を平成 30 年度に計画し、国立公園満喫プロジェクトと連携した環境面の整備等に取組んでいく。

#### 4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙 2）

##### ①特定地域活性化事業

該当なし。利用する事業者等がいなかったため。

##### ②一般地域活性化事業

##### ②-1 第三種旅行業者の企画旅行催行区域制限の緩和事業（旅行業法施行規則）

###### ア 事業の概要

特区において、草原を活用した新たな旅行商品を第三種旅行業者が取り扱えるよう要望していたところ、観光庁が第三種旅行業者の業務範囲を定める観光庁長官告示を改正し、総合特区指定区域である阿蘇地域を含む「阿蘇くじゅう観光圏」内に存する第三種旅行業者が、平成 28 年 3 月 31 日までの間、草原を活用した新たな旅行商品を取り扱えるようになった。しかし、実際の旅行商品の造成には至っていない。

###### イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

平成 28 年 3 月 31 日までの時限付きであったため、平成 29 年度の活用はなし。

##### ③規制の特例措置の提案

該当なし。協議に至る提案がなかったため。

#### 5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙 3）

##### ① 財政支援：評価対象年度における事業件数 2 件

###### <調整費を活用した事業>

該当なし。

###### <既存の補助制度等による対応が可能となった事業>

（最大 3 事業について記載）

##### ①-1 草原案内人システムの整備（観光地域ブランド確立支援事業）

（平成 29 年度要望結果：対応済み）

###### ア 事業の概要

草原と関わるためのハード・ソフトの基盤整備を進めつつ、各種新サービスの提供によって地域の自然や文化とのふれあいをより緊密にする観光スタイルを創り出すことにより、観光消費や食料生産基盤の確保に繋げる。

###### イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

平成 29 年度は、熊本地震の発生に伴い、阿蘇地域の誇りである「阿蘇の草原」の中でも重要観光地である「草千里」においても、環境面や風評面で大きな打撃を受けたことから、観光関係者・行政・専門家による復興ビジョンの策定に活用した。

その中で、インバウンド受入整備セミナー・多言語コールセンターの設置・阿蘇カルデラツアーガイドの研修等の復旧復興に向けた事業を展開し、来訪者に対するモニ

タリング調査では、満足度において88%となり、目標値より10ポイントアップ、リピーター率においても63%と大きく目標を達成した。

草原体験を求める多様なニーズに対応できるようマッチングの仕組み整備や草原を利用する多様なプログラム等の拡充を進めることに寄与できた。

#### ウ 将来の自立に向けた考え方

構成市町村が参画している「(公財)阿蘇地域振興デザインセンター」において、事業継続に向けた移行準備を図った。

### ①-2 草原活用連携促進事業(エコツーリズム地域活性化支援事業)

(平成29年度要望結果：一部について現行制度で対応)

#### ア 事業の概要

地元産品販売と組合せた6次産業化やこれまでと異なる草原利活用による事業創出等を推進するとともに、従来は縦割りで進められてきた草原維持管理や草原活用の取組みを統合し、草原利用希望者や関連事業参入希望者等に対して必要なコーディネーションと各種サービスが可能な体制を整備することにより、観光消費や食料生産基盤の確保につなげる。

#### イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

平成29年度は、阿蘇エコツーリズム推進全体構想の策定を図ることを目的に活用し、全体構想を固めるために、改善アクションプランの策定や基本方針とスケジュール等を確認した。

その中で、資源の調査研究活動として、福岡大学と連携し、熊本地震をはじめとする災害や被災状況の復旧過程の画像を収集し、災害記録のデータベース構築、運用を行った。

また、阿蘇の大地(草原)と人々の暮らしを語ることができる豊かな発想をもって開発された商品を「阿蘇ジオパークブランド」として認定しており、当初20品目を認定したところ、現在では食べ物や土産品、雑貨等も増え、約70品目に及び、来訪者の地域回遊と認定商品の販売促進に貢献した。

引き続き事業展開を図る「阿蘇エコツーリズム推進全体構想の策定」に向け、総合的かつ効果的な推進体制の構築等に寄与できた。

#### ウ 将来の自立に向けた考え方

構成市町村が参画している「阿蘇ジオパーク推進協議会」において、事業継続に向けた移行準備を図っている。

### ②税制支援：評価対象年度における適用件数0件

該当なし。対象事業がないため。

### ③金融支援(利子補給金)：評価対象年度における新規契約件数0件

該当なし。利用する事業者等がいなかったため。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

- ・阿蘇の自然環境を維持・保全し後世に引き継ぐため、A S O環境共生基金を設立。この基金をもとに、阿蘇の自然環境に関する各種事業を実施している。
- ・地方公共団体等における体制の強化については、特区区域に該当する自治体及び関係団体が主体となって構成される阿蘇草原再生協議会を中心に推進体制を強化している。また、県及び市町村の意思統一のもとで、地域の総意として地域活性化総合特区計画に掲げる事業を効率的に実施できる体制の強化を図ってきている。

## 7 総合評価

現在、草原をベースに阿蘇地域が一体となり、「世界農業遺産」、「世界ジオパーク」認定を受けたところであり、「世界文化遺産」登録に向け取組を進めている。

しかし、平成28年熊本地震の影響は大きく、草原や牧道の一部が被災し利用できないことにより長年行われてきた野焼きが行えない牧野も出てきている。

今後は、国、県と連携し一日でも早い草原保全環境の復旧を図るとともに、農業・観光業を中心とした産業振興策の検討について、阿蘇の農業が世界レベルで認められたことから、地域の生業に結びつくような事業を進めていく必要があり、経済的にも成り立つ仕組みづくりを目指していく。

また、経済社会の変化に伴い継続が難しくなっている野焼きなどの取組に対し地域外（都市住民等）からも協力しようという機運が醸成されることが期待されている。

このことから、引き続き総合特区の自己評価等を行い、特区計画への反映や各種事業等の円滑な取組に繋げるとともに、特区計画の目標やその実現に向けて推進体制の強化を今後も進めていく。

本特区に係る各種事業等の推進について、阿蘇草原再生協議会・（公財）阿蘇地域振興デザインセンター・阿蘇ジオパーク推進協議会・地元牧野組合等において、それぞれの立場で「阿蘇の草原」の魅力と価値を次世代に伝えていくとともに、草原の新たな活用や地域の活性化等を目指した事業展開を図っている。

熊本地震や阿蘇中岳火口大規模噴火等の予期せぬ自然災害の影響で、数値目標に達せない事業もあるが、復興・再興に向け確実に進んでいる。

平成30年度以降においても、引き続き本特区の特性を活かした事業を進めるために、新計画の認定をいただいたところである。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
評価指標(1) ①草原面積 ②野焼き再開牧野数	数値目標(1)-① 抑制面積 200ha/年→200ha/年 (22,000ha→22,000ha)	目標値	200ha	200ha	200ha	200ha	200ha	
		実績値	200ha	200ha	200ha	185ha	188ha	
	寄与度(※):50%	進捗度 (%)		100%	100%	100%	93%	94%
	代替指標の考え方又は定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標又は定性的な評価を用いる 場合							
目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業		<p>・草原維持管理作業の効率化への取組み 野焼きに支障のある入り組んだ草原・林地境界付近の樹林や、草原内に点在する小規模樹林を整理・除去しやすくし、輪地切り延長の短縮化や飛び火によるリスク軽減を図ることにより、草原維持管理作業の負担軽減を進める。</p> <p>・牧野組合の相互連携による効率的な草原維持管理の推進 隣接する牧野組合が相互に連携し、野焼き等の管理作業を一体的に行う体制を整備・拡充することにより、維持管理の効率化を進める。</p>						
各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等		<p>平成29年度末までに草原面積が毎年度200ha、合計で1,000ha減少することを見込み、これを抑制し、平成24年3月末現在の22,000haを維持することを目標とする。(阿蘇管内の機能停止牧野面積の実績値(5組合:240ha(平成23年度))を参考に、年間抑制面積を200ha(4組合程度)に設定。)</p> <p>具体的な進捗度の計算方法としては、以下のとおりとする。</p> <p>○ケース1(実績値が200haの場合) <math>200/200=1.0 \Rightarrow</math> 進捗度100%    ○ケース2(実績値が300haの場合) <math>300/200=1.5 \Rightarrow</math> 進捗度150%</p> <p>○ケース3(実績値が150haの場合) <math>150/200=0.75 \Rightarrow</math> 進捗度75%</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		<p>草原面積の維持・保全等の取組については、阿蘇草原再生協議会のもとに設置された幹事会や、テーマ別の協議を行う5つの小委員会を定期的に開催し、それぞれの機能を果たし、相互に連絡・調整を図りながら、効果的・効率的な運営を行っており、順調に事業が進捗している。</p> <p>また、阿蘇の価値や恵みについて、阿蘇地域内外へ向けた草原の広報として、幅広い情報発信を実施し、より広域的に草原再生への理解者・協力者を増加させるとともに、「阿蘇草原保全活動センター」を情報拠点施設として、多様な情報発信の場としての効果的な活用を進める。</p> <p>なお、平成28年2月には阿蘇の代表的な観光地である草千里において、50年ぶりに野焼きを再開するなど、取組の結果が出ている。</p> <p>しかし、平成28年4月に発生した熊本地震により、草原内や牧道等が被災したため野焼きが実施できなかった地域があり、100%とはならなかったが、災害復旧により徐々に野焼きを再開できる牧野組合ができた。</p>						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

○上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]



■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標(1) ①草原面積 ②野焼き再開牧野数	数値目標(1)-② 増加牧野組合数 1組合/年→1組合/年 (11組合→16組合)	目標値	1組合増加 (12組合)	1組合増加 (13組合)	1組合増加 (14組合)	1組合増加 (15組合)	1組合増加 (16組合)
		実績値	11組合	2組合増加 (13組合)	2組合増加 (15組合)	1組合増加 (16組合)	1組合増加 (18組合)
	寄与度(※):50%	進捗度 (%)		200%	200%	100%	100%
	代替指標の考え方又は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標又は定性的な評価を用いる 場合						
	目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・草原維持管理作業の効率化への取組み</li> <li>・野焼きに支障のある入り組んだ草原・林地境界付近の樹林や、草原内に点在する小規模樹林を整理・除去しやすくし、輪地切り延長の短縮化や飛び火によるリスク軽減を図ることにより、草原維持管理作業の負担軽減を進める。</li> <li>・牧野組合の相互連携による効率的な草原維持管理の推進</li> <li>・隣接する牧野組合が相互に連携し、野焼き等の管理作業を一体的に行う体制を整備・拡充することにより、維持管理の効率化を進める。</li> </ul>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	第二期阿蘇草原自然再生事業野草地保全・再生事業実施計画(環境省九州地方環境事務所)及び阿蘇草原再生全体構想(第二期)など、牧野利用の維持促進のための支援措置を前提に目標値を設定した。(支援措置を前提に年間1組合の増加を見込む。)					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	草原面積の維持・保全等の取組については、阿蘇草原再生協議会のもとに設置された幹事会や、テーマ別の協議を行う5つの小委員会を定期的に開催し、それぞれの機能を果たし、相互に連絡・調整を図りながら、効果的・効率的な運営を行っており、順調に事業が推移している。 また、牧野間の連携による草原維持の仕組みづくりとして、牧野組合間や外部からの受入れも含めて、採草、放牧牛の預託、牧野の貸し借り等、畜産的利用の仕組みや野焼き作業を協力し合う仕組みづくりの検討を併せて実施している。 また、これまで同様の野焼きボランティア派遣を継続しながら、体制を強化していくとともに、野焼き継続や支援の障害となる安全対策の強化等を併せて実施していく。なお、平成28年2月には阿蘇の代表的な観光地である草千里において、50年ぶりに野焼きを再開し、平成29年度には、8年ぶりに40haの野焼きを実施する牧野組合があり、取組の結果が出ている。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

○ 上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	定性的評価(2)-① ((参考)数値目標(2)-① 約1,710万人→1,950万人)	目標値	1,760万人	1,810万人	1,860万人	1,910万人	1,950万人
		実績値	1,710万人	1,762万人	1,579万人	1,586万人	988万人
	寄与度(※): -%	進捗度 (%)		100%	87%	85%	52%
評価指標(2) ①観光入り込み総数 ②阿蘇地域の宿泊者数	代替指標の考え方又は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合	この評価指標は、熊本県が実施する熊本県観光統計調査に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度11月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 現在、草原をベースに阿蘇地域(特区区域)が一体となり、「世界農業遺産」、「世界ジオパーク」認定を受けたところであり、「世界文化遺産」登録に向け取組を進めている。また、国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域を形成するため、地域のブランドの確立を通じた、九州を代表する自然、温泉、歴史・文化が融合した滞在交流型の観光地づくりを目指しており、管内観光入込客数の交流人口の拡大による地域活性化を進めている。					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	・草原案内・見回りマッチングシステム構築支援事業の実施。(観光地域ブランド確立支援事業) 専門ガイドや牧野組員等により多様なコースやプログラムで草原内での有償の案内が行われ、利用者への利便性の高い仕組みを確立するとともに、ハイレベルな草原保全と活用を進める。 平成29年度は、熊本地震の発生に伴い、阿蘇地域の誇りである「阿蘇の草原」の中でも重要観光地である「草千里」においても、環境面や風評面で大きな打撃を受けたことから、観光関係者・行政・専門家による復興ビジョンの策定に取り組んだ。 その中で、インバウンド受入整備セミナー・多言語コールセンターの設置・阿蘇カルデラツアーガイドの研修等の復旧復興に向けた事業を展開し、来訪者に対するモニタリング調査では、満足度において88%となり、目標値より10ポイントアップ、リピーター率においても63%と大きく目標を達成した。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	・現状の約15%増、ピーク時の水準(平成15年:1,930万人) ピーク時の水準である平成15年の実績値を参考に目標値を設定した。単年ベースで約3%の増加を見込んでいる。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析及び次年度以降の取組の方向性)	ニーズに応じた多様で質の高い観光の提供が可能になり、阿蘇の草原のブランドイメージを向上させることが期待できる。また、地域における雇用機会の創出に寄与し、意欲的な人材を阿蘇地域に誘引・定着させたい。 しかし、平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、しばらくの間は減少するものと見込まれていた中、平成29年度においても、引き続き影響が残っており、宿泊施設・観光施設と鉄道・道路の復旧に着工していたが、まだまだ完全な回復には至っておらず、団体客や修学旅行のキャンセルが相次いでいる影響による目標値の大幅な未達が想定されている。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

○上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定性的評価(2)-② ((参考)数値目標(2)-② 約196万人→235万人)	目標値		203万人	211万人	219万人	227万人	235万人
	実績値	196万人	196万人	196万人	196万人	134万人	
寄与度(※): -%	進捗度(%)		97%	93%	89%	59%	
評価指標(2) ①観光入り込み総数 ②阿蘇地域の宿泊者数	代替指標の考え方又は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合	この評価指標は、熊本県が実施する熊本県観光統計調査に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度11月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 現在、草原をベースに阿蘇地域(特区区域)が一体となり、「世界農業遺産」、「世界ジオパーク」認定を受けたところであり、「世界文化遺産」登録に向け取組を進めている。また、国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域を形成するため、地域のブランドの確立を通じた、九州を代表する自然、温泉、歴史・文化が融合した滞在交流型の観光地づくりを目指しており、管内観光入込客数の交流人口の拡大による地域活性化を進めている。					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	・草原案内・見回りマッチングシステム構築支援事業の実施。(観光地域ブランド確立支援事業) 専門ガイドや牧野組合員等により多様なコースやプログラムで草原内での有償の案内が行われ、利用者への利便性の高い仕組みを確立するとともに、ハイレベルな草原保全と活用を進める。 平成29年度は、熊本地震の発生に伴い、阿蘇地域の誇りである「阿蘇の草原」の中でも重要観光地である「草千里」においても、環境面や風評面で大きな打撃を受けたことから、観光関係者・行政・専門家による復興ビジョンの策定に取り組んだ。 その中で、インバウンド受入整備セミナー・多言語コールセンターの設置・阿蘇カルデラツアーガイドの研修等の復旧復興に向けた事業を展開し、来訪者に対するモニタリング調査では、満足度において88%となり、目標値より10ポイントアップ、リピーター率においても63%と大きく目標を達成した。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	・現状の約20%増、ピーク時の水準(平成14年:234万人) ピーク時の水準である平成14年の実績値を参考に目標値を設定した。単年ベースで約4%の増加を見込んでいる。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	ニーズに応じた多様で質の高い観光の提供が可能になり、阿蘇の草原のブランドイメージを向上させることが期待できる。また、地域における雇用機会の創出に寄与し、意欲的な人材を阿蘇地域に誘引・定着させたい。 しかし、平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、しばらくの間は減少するものと見込まれていた中、平成29年度においても、引き続き影響が残っており、宿泊施設・観光施設と鉄道・道路の復旧に着工していたが、まだまだ完全な回復には至っておらず、団体客や修学旅行のキャンセルが相次いでいる影響による目標値の大幅な未達が想定されている。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

○上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
評価指標(3) あか牛肉料理認定 店数	数値目標(3) 50店→70店	目標値		54店	58店	62店	66店	70店
		実績値	50店	60店	60店	60店	60店	63店
	寄与度(※): -%	進捗度 (%)		111%	103%	97%	91%	90%
	代替指標の考え方又は定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標又は定性的な評価を用いる 場合							
目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業		地産地消対策として、あか牛や牛乳の消費拡大を行うとともに、阿蘇あか牛肉料理認定店を紹介するドライブマップを熊本県等のホームページへの掲載等を実施。 また、あか牛だけでなく、他のグルメの推進母体と連携し、スタンプラリー等のイベントを実施するなど、誘客効果を増大させるとともに、今後とも認定店の拡大及び広報宣伝対策を実施し、阿蘇あか牛のブランド化を図っていく。						
各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等		これまで、阿蘇地域における認定店の新規認定推進を図った結果、阿蘇地域の全市町村で認定店が存在していることから、今後は、阿蘇地域管内の4つのブロック(①～④の自治体)毎に、各年度1店舗の認定を行うことを数値目標として設定した。 ①小国町、南小国町、②阿蘇市、産山村、③南阿蘇村、高森町、④西原村、山都町 4ブロック×1店舗=4店舗(各年度の新規認定目標店舗数)						
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		あか牛肉への評価が高まった現在、新しい段階での課題として、商品の確保や流通についての検討が必要となっており、事業の進捗に影響はないものの、早急に課題に対する方向性を見出す必要がある。 また、阿蘇地域が「世界農業遺産」に認定されたことを踏まえ、草原の利用については従来の畜産と観光面のみならず、野草を活用した阿蘇ならではの循環型の営農形態を見直し追求していく必要がある。 制度開始直後は順調に認定店を増加してきたものの、平成26年度以降については、新規にあか牛肉取り扱い店舗の開業が無く、横ばいとなっていた。平成29年度においては、積極的な宣伝対策や阿蘇あか牛のブランド化の推進の取組みの効果により、あか牛肉を取り扱っていた店舗等が追加認証され増加となった。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

○上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
定性的評価(4) ((参考)数値目標(4) 5,300人→10,600人)	目標値		6,360人	7,420人	8,480人	9,540人	10,600人	
	実績値	5,300人	7,794人	8,850人	5,438人	1,236人		
	進捗度(%)		123%	119%	64%	13%		
寄与度(※): -%								
代替指標の考え方又は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合	この評価指標は、「阿蘇草原再生レポート 活動報告書」の結果に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度9月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 現在、草原をベースに阿蘇地域(特区区域)が一体となり、「世界農業遺産」、「世界ジオパーク」認定を受けたところであり、「世界文化遺産」登録に向け取組みを進めている。また、国内外から選考される国際競争力の高い魅力ある観光地域を形成するため、地域のブランドの確立を通じた、九州を代表する自然、温泉、歴史・文化が融合した滞在交流型の観光地づくりを目指しており、管内観光入込客数の草原体験交流人口の拡大による地域活性化を進めている。 平成26年度の阿蘇火山小規模噴火(降灰による影響は11月末から3月末まで)による観光入込客等への影響から、一部のエリアにおいて宿泊施設や観光施設等で入込客数が一時減少したが、阿蘇山の防災体制や噴火活動前と同様の安全・安心な阿蘇観光ができることの正確な周知や風評被害の払拭を、熊本県をはじめ、管内自治体や観光関係機関等と連携して取り組んだことにより、一時的には回復に向かいつつあった。しかし、その後続いた中岳火口噴火活動での立ち入り規制や平成28年熊本地震の影響により、現在はまた減少傾向にある。							
評価指標(4) 草原体験利用者数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	・草原案内・見回りマッチングシステム構築支援事業の実施。(観光地域ブランド確立支援事業) 専門ガイドや牧野組合員等により多様なコースやプログラムで草原内での有償の案内が行われ、利用者への利便性の高い仕組みを確立するとともに、ハイレベルな草原保全と活用を進める。 平成29年度は、熊本地震の発生に伴い、阿蘇地域の誇りである「阿蘇の草原」の中でも重要観光地である「草千里」においても、環境面や風評面で大きな打撃を受けたことから、観光関係者・行政・専門家による復興ビジョンの策定に取り組んだ。 その中で、インバウンド受入整備セミナー・多言語コールセンターの設置・阿蘇カルデラツアーガイドの研修等の復旧復興に向けた事業を展開し、来訪者に対するモニタリング調査では、満足度において88%となり、目標値より10ポイントアップ、リピーター率においても63%と大きく目標を達成した。						
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	牧野組合やNPO、民間企業、草原環境学習センター等において催行されるツアーの参加見込み数を数値目標として設定。						
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	草原との関わりとその付加価値化を目的に、新たな草原体験コンテンツを開発するため、先進事例調査・収集、草原観光利用に関するワークショップの開催を踏まえ、草原を活用した体験プログラム案の作成を実施した。結果として、草原トレイルや新規体験プログラムのコンテンツ提案ができたところである。体験プログラムについては、草原のススキを活用したホウキ作りや、草泊りの作成等、ツアーの質の向上を目的とした様々な取組を実施した。 しかし、平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、当初計画していた体験イベントが中止になるなど、しばらくの間は減少するものと見込まれていた中、平成29年度においても、体験イベントへの参加者減が見込まれ、目標値の大幅な未達が想定される。						
	外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

○上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
評価指標(5) 草原再生募金額	数値目標(5) 年間約2,470万円→年間 約2,500万円	目標値	2,200万円(年間)	2,200万円(年間)	2,300万円(年間)	2,400万円(年間)	2,500万円(年間)	
		実績値	2,470万円(年間)	1,170万円(年間)	1,324万円(年間)	762万円(年間)	572万円(年間)	
	寄与度(※): -%	進捗度 (%)		53%	60%	33%	22%	23%
	代替指標の考え方又は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標又は定性的な評価を用いる 場合							
	目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・草原を活用した観光の促進と、利益を草原再生に還元する仕組みづくり</li> <li>・草原再生に繋がる企業のCSR活動メニューづくりの促進</li> <li>・阿蘇草原再生募金の事務局体制の確立</li> </ul>					
各年度の目標設定の考え方や数 値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・募金の推進強化に向けて、次のとおり数値目標(H26~H29)を設定。</li> <li>①企業・団体(大口) 1,000万円~1,200万円程度/年(10~15社・団体程度)</li> <li>②企業・団体(小口) 200万円~300万円程度/年(50社・団体程度)</li> <li>③協賛型、街頭募金活動 1,000万円程度/年</li> <li>合計(①+②+③)=2,200万円~2,500万円/年</li> </ul>						
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		<p>阿蘇草原再生募金の活動状況としては、これまで熊本県内の企業や団体等を中心に募金活動を行ってきたところ。当該年度の募金実績値においては、募金活動が定着してきたこともあり伸び悩んでおり、当初(平成24年度)の募金実績値と比較すると、1/5程度に留まっている状況にある。</p> <p>このため、阿蘇草原再生募金の更なる推進として、安定的な実施のための地域協議会における役割分担を検討するなど、募金事務局の体制整備を見直すとともに、より広く・薄く・継続的に協力を呼び掛けていくため、福岡をはじめ九州全域へ協力の輪を拡げていく。また、協議会構成員が一丸となって募金活動に取り組んでいく姿勢が求められることから、当該事業の目標値の達成ができるよう推進していく。</p> <p>さらには、阿蘇草原再生を進めるためのメニューづくりを進めるなど、恒久的な基金造成について検討していく。</p> <p>平成28年度は、平成28年4月の熊本地震の影響により、全国の団体または個人から義援金や支援金等に対しての寄付金をいただいでおり、草原再生募金額については目標額には届いていない状況であった。その後、協賛自動販売機の設置や企業等への働きかけにより、平成29年度は若干であるが前年比で増加している。</p>						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

○上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■目標達成に向けた実施スケジュール  
 特区名:千年の草原の継承と創造的活用総合特区

年	H25年度												H26年度												H27年度												H28年度												H29年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
事業1 草原維持管理作業効率化事業													改善手法の検討																								整備延長の拡大																							
													土地利用調整全体計画の検討																								小規模樹林等除去・整理、跡地の草原化																							
																																					新規担い手導入・育成																							
																																					支援牧野数及び派遣ボランティア数の増大																							
事業2 草原維持管理費用調達事業													事務局体制の確立																								恒久財源等新たな枠組の検討																							
													阿蘇草原再生募金活動(第2期)																								阿蘇草原再生募金活動(第3期)																							
																									配分・活用対象確定																								草原維持管理関連経費への充当											
事業3 草原由来商品の販売拡大事業													特産品等の開発支援																								域内取扱店(飲食店、直売所等)の拡大																							
													ブランドづくり、プロモーション活動の推進																								重点的販促プロモーション																							
事業4 草原案内システム構築事業													ツアープログラム等の開発、商品化																								草原内トレイルルート、小規模利用施設の整備																							
													案内人育成、認証制度の創設																								マッチングシステム構築・稼働																							
事業5 草原利活用連携促進事業													シーズ発掘、検証																								6次産業化、企業支援																							
													組織体制の整備																								各種新サービスの提供																							

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。  
 注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価

○規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
		規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

○国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載した事業以外に進捗が認められるものを選択して記載。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)

○国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載した事業以外に進捗が認められるものを選択して記載。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)

○上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------



■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

○財政支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H25	H26	H27	H28	H29	累計	備考
草原案内・見回りマッチングシステム構築支援事業 （観光地域ブランド確立支援事業、エコツーリズム地域活性化支援事業）	数値目標(2)-① 数値目標(2)-② 数値目標(4) 数値目標(5)	財政支援要望	32,780 (千円)	29,920 (千円)	160,014 (千円)	148,799 (千円)	148,799 (千円)	520,312 (千円)	補助制度等所管府省名：観光庁・環境省 対応方針の整理番号：421、422 特区調整費の活用：無
		国予算(a)	27,513 (千円)	28,554 (千円)	21,940 (千円)	13,799 (千円)	13,799 (千円)	105,605 (千円)	
		指定地方公共団体予算(b)	39,009 (千円)	40,054 (千円)	30,394 (千円)	18,201 (千円)	18,201 (千円)	145,859 (千円)	
		総事業費(a+b)	66,522 (千円)	68,608 (千円)	52,334 (千円)	32,000 (千円)	32,000 (千円)	251,464 (千円)	

○税制支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H25	H26	H27	H28	H29	累計	備考
該当なし		件数							

○金融支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H25	H26	H27	H28	H29	累計	備考
草原体験のための基盤拡充事業他3事業	数値目標(2)-①② 数値目標(4)	件数	0	0	0	0	0	0	引き続き適用に向けた当該地域への周知等を実施する。

○上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

○財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
ASO環境共生基金事業	数値目標(1)－①② 数値目標(4)	阿蘇の自然環境を維持・保全し後世に引き継ぐため、ASO環境共生基金を設立。	この基金をもとに、阿蘇の自然環境に関する各種事業を実施している。	阿蘇市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
入湯税収観光活用事業	数値目標(2)－①② 数値目標(4)	入湯税について税収の配分変更等を行い、阿蘇来訪滞在客の増大を見込んだ草原維持管理事業に充当できるよう検討。	この取組みにより、草原の新たな活用を進め、草原とつながる観光スタイルの創造と資金環流のしくみづくりによる地域の活性化が図られる。	阿蘇市
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
該当なし				

○規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				

○特区に掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
該当なし				

○体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	特区区域に該当する自治体及び関係団体が主体となって構成される阿蘇草原再生協議会を中心に推進体制を強化している。また、県及び市町村の意思統一のもとで、地域の総意として地域活性化総合特区計画に掲げる事業を効率的に実施できる体制の強化を図ってきている。			
民間の取組等	恒久的に草原再生に取り組んでいくための財源の確保を進めるため、草原再生に繋がる企業のCSR活動メニューづくりの促進や、草原を活用した観光の促進と利益を草原再生に還元する仕組みづくりを進めていく。			

○上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成23年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標(2) ①観光入り込み総数 ②阿蘇地域の宿泊者数	数値目標(2)-① 約1,710万人→1,950万人	目標値	1,760万人	1,810万人	1,860万人	1,910万人	1,950万人
		実績値	1,710万人	1,762万人	1,579万人	1,586万人	988万人
	寄与度(※):-%	進捗度(%)		100%	87%	85%	52%
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	・草原案内・見回りマッチングシステム構築支援事業の実施。(観光地域ブランド確立支援事業) 専門ガイドや牧野組合員等により多様なコースやプログラムで草原内での有償の案内が行われ、利用者への利便性の高い仕組みを確立するとともに、ハイレベルな草原保全と活用を進める。 平成29年度は、熊本地震の発生に伴い、阿蘇地域の誇りである「阿蘇の草原」の中でも重要観光地である「草千里」においても、環境面や風評面で大きな打撃を受けたことから、観光関係者・行政・専門家による復興ビジョンの策定に取り組んだ。 その中で、インバウンド受入整備セミナー・多言語コールセンターの設置・阿蘇カルデラツアーガイドの研修等の復旧復興に向けた事業を展開し、来訪者に対するモニタリング調査では、満足度において88%となり、目標値より10ポイントアップ、リピーター率においても63%と大きく目標を達成した。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	・現状の約15%増、ピーク時の水準(平成15年:1,930万人) ピーク時の水準である平成15年の実績値を参考に目標値を設定した。単年ベースで約3%の増加を見込んでいる。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	ニーズに応じた多様で質の高い観光の提供が可能になり、阿蘇の草原のブランドイメージを向上させることが期待できる。また、地域における雇用機会の創出に寄与し、意欲的な人材を阿蘇地域に誘引・定着させたい。 しかし、平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、しばらくの間は減少するものと見込まれていた中、宿泊施設・観光施設と鉄道・道路が甚大な被害を受けたことで、団体客・修学旅行のキャンセルが相次いだことにより大幅に減少となった。					
外部要因等特記事項							
代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	この評価指標は、熊本県が実施する熊本県観光統計調査に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度11月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 平成28年度の評価で、平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、しばらくの間は減少するものと見込まれていた中、平成28年度の実績値に表れているように、宿泊施設・観光施設と鉄道・道路が甚大な被害を受けたことで、団体客・修学旅行のキャンセルが相次ぎ大幅な減少となった。						

※1 寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。  
 また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成23年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
数値目標(2)－② 約196万人→235万人	目標値		203万人	211万人	219万人	227万人	235万人
	実績値	196万人	196万人	196万人	196万人	134万人	
寄与度(※)：－%	進捗度(%)		97%	93%	89%	59%	
評価指標(2) ①観光入り込み総数 ②阿蘇地域の宿泊者数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>・草原案内・見回りマッチングシステム構築支援事業の実施。(観光地域ブランド確立支援事業)                      専門ガイドや牧野組合員等により多様なコースやプログラムで草原内での有償の案内が行われ、利用者への利便性の高い仕組みを確立するとともに、ハイレベルな草原保全と活用を進める。                      平成29年度は、熊本地震の発生に伴い、阿蘇地域の誇りである「阿蘇の草原」の中でも重要観光地である「草千里」においても、環境面や風評面で大きな打撃を受けたことから、観光関係者・行政・専門家による復興ビジョンの策定に取り組んだ。                      その中で、インバウンド受入整備セミナー・多言語コールセンターの設置・阿蘇カルデラツアーガイドの研修等の復旧復興に向けた事業を展開し、来訪者に対するモニタリング調査では、満足度において88%となり、目標値より10ポイントアップ、リピーター率においても63%と大きく目標を達成した。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	<p>・現状の約15%増、ピーク時の水準(平成15年:1,930万人)                      ピーク時の水準である平成15年の実績値を参考に目標値を設定した。単年ベースで約3%の増加を見込んでいる。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>ニーズに応じた多様で質の高い観光の提供が可能になり、阿蘇の草原のブランドイメージを向上させることが期待できる。また、地域における雇用機会の創出に寄与し、意欲的な人材を阿蘇地域に誘引・定着させたい。                      しかし、平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火山大規模噴火等の影響により、しばらくの間は減少するものと見込まれていた中、宿泊施設・観光施設と鉄道・道路が甚大な被害を受けたことで、団体客・修学旅行のキャンセルが相次いだことにより大幅に減少となった。</p>					
	外部要因等特記事項						
	代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	<p>この評価指標は、熊本県が実施する熊本県観光統計調査に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度11月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。                      平成28年度の評価で、平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火山大規模噴火等の影響により、しばらくの間は減少するものと見込まれていた中、平成28年度の実績値に表れているように、宿泊施設・観光施設と鉄道・道路が甚大な被害を受けたことで、団体客・修学旅行のキャンセルが相次ぎ大幅な減少となった。</p>					

※1 寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。  
 ※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。  
 また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成23年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
数値目標(4) 5,300人→10,600人	目標値		6,360人	7,420人	8,480人	9,540人	10,600人
	実績値	5,300人	7,794人	8,850人	5,438人	1,236人	
寄与度(※):-%	進捗度(%)		123%	119%	64%	13%	
評価指標(4) 草原体験利用者数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>・草原案内・見回りマッチングシステム構築支援事業の実施。(観光地域ブランド確立支援事業)                      専門ガイドや牧野組合員等により多様なコースやプログラムで草原内での有償の案内が行われ、利用者への利便性の高い仕組みを確立するとともに、ハイレベルな草原保全と活用を進める。                      平成29年度は、熊本地震の発生に伴い、阿蘇地域の誇りである「阿蘇の草原」の中でも重要観光地である「草千里」においても、環境面や風評面で大きな打撃を受けたことから、観光関係者・行政・専門家による復興ビジョンの策定に取り組んだ。                      その中で、インバウンド受入整備セミナー・多言語コールセンターの設置・阿蘇カルデラツアーガイドの研修等の復旧復興に向けた事業を展開し、来訪者に対するモニタリング調査では、満足度において88%となり、目標値より10ポイントアップ、リピーター率においても63%と大きく目標を達成した。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	<p>牧野組合やNPO、民間企業、草原環境学習センター等において催行されるツアーの参加見込み数を数値目標として設定。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>草原との関わりとその付加価値化を目的に、新たな草原体験コンテンツを開発するため、先進事例調査・収集、草原観光利用に関するワークショップの開催を踏まえ、草原を活用した体験プログラム案の作成を実施した。結果として、草原トレイルや新規体験プログラムのコンテンツ提案ができたところである。体験プログラムについては、草原のススキを活用したホウキ作りや、草刈りの作成等、ツアーの質の向上を目的とした様々な取組を実施した。                      しかし、平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火山大規模噴火等の影響により、当初計画していた体験イベントが中止になるなど、しばらくの間は減少するものと見込まれていた中、体験イベントの中止等の影響により、大幅に減少した。</p>					
	外部要因等特記事項						
代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	<p>この評価指標は、「阿蘇草原再生レポート 活動報告書」の結果に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度9月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。                      平成28年度の評価で、平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火山大規模噴火等の影響により、当初計画していた体験イベントが中止になるなど、しばらくの間は減少するものと見込まれていた中、平成28年度の実績値に表れているように、体験イベントの中止や参加者減等の影響により、大幅に減少した。</p>						

※1 寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。  
 また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------